

株主各位

第112回 定時株主総会 招集ご通知に際しての
インターネット開示事項
(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

連結持分変動計算書	1
連結注記表	2
株主資本等変動計算書	19
個別注記表	20

コニカミノルタ株式会社

本内容は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.konicaminolta.jp/about/investors/event/stock/meeting.html>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

連結持分変動計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	確定給付制度 の再測定	公正価値で 測定する金融 資産の純変動	
2015年4月1日時点の残高	37,519	203,395	257,227	△10,727	1,016	-	8,207	
当期利益	-	-	31,973	-	-	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	-	△6,974	△3,851	
当期包括利益合計	-	-	31,973	-	-	△6,974	△3,851	
剰余金の配当	-	-	△12,448	-	-	-	-	
自己株式の取得及び処分	-	-	△92	△9,767	-	-	-	
自己株式の消却	-	-	△11,086	11,086	-	-	-	
株式報酬取引（新株予約権）	-	-	-	-	△6	-	-	
子会社に対する所有持分の変動額	-	2	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	△7,010	-	-	6,974	35	
所有者との取引額合計	-	2	△30,638	1,318	△6	6,974	35	
2016年3月31日時点の残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	-	4,391	

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会社 におけるその他 の包括利益に 対する持分	合計				
2015年4月1日時点の残高	△324	39,661	0	47,545	535,976	1,071	537,048	
当期利益	-	-	-	-	31,973	26	32,000	
その他の包括利益	△742	△19,789	6	△31,351	△31,351	△297	△31,648	
当期包括利益合計	△742	△19,789	6	△31,351	622	△270	351	
剰余金の配当	-	-	-	-	△12,448	-	△12,448	
自己株式の取得及び処分	-	-	-	-	△9,860	-	△9,860	
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	
株式報酬取引（新株予約権）	-	-	-	-	△6	-	△6	
子会社に対する所有持分の変動額	-	-	-	-	2	△104	△102	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	7,010	-	-	-	
所有者との取引額合計	-	-	-	7,010	△22,313	△104	△22,418	
2016年3月31日時点の残高	△1,067	19,872	7	23,204	514,285	696	514,981	

連結注記表

<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等>

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、当連結会計年度より会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお、同項後段の規定により、IFRSにより要請される記載および注記の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 151社

主要な連結子会社の名称

コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)

コニカミノルタヘルスケア(株)

(株)コニカミノルタサプライズ

コニカミノルタテクノプロダクト(株)

Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.

Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH

Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH

Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.

Konica Minolta Business Solutions (UK) Limited

Charterhouse PM Limited

Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Limited

Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd.

Konica Minolta Business Solutions Australia Pty Ltd

Ergo Asia Pty Limited

Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.

Instrument Systems GmbH

(注) 2016年4月1日を効力発生日として、コニカミノルタヘルスケア(株)はコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)を吸収合併し、商号をコニカミノルタジャパン(株)に変更しております。

当連結会計年度において、出資持分等の取得により、Radiant Vision Systems, LLC、Viztek LLC、Dactyl Buro Du Centre及びOMR Impressionを連結子会社にしております。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

持分法適用関連会社の数 6社

主要な持分法適用関連会社の名称

ネットイヤーグループ(株)

当連結会計年度において、株式取得により、ネットイヤーグループ(株)を関連会社にしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①金融商品

1) 非デリバティブ金融資産

当社グループは、非デリバティブ金融資産として、償却原価で測定する金融資産、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を保有しております。

i) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、当社グループが事業モデルにおいて当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有し、かつ当該金融資産の契約条件が、元本及び元本残高に対する利息の支払によるキャッシュ・フローのみである金融資産については償却原価で測定しております。

当該金融資産は、当初認識時に公正価値に取引費用を加算した額で測定し、当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。また、当社グループは、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等といった減損の兆候を示す客観的な証拠が存在するかについての確認を四半期ごとに行っております。

当該金融資産の当初認識後に損失事象が発生したことが客観的な証拠によって示され、かつ、当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぶことが合理的に予測できる場合には減損損失の測定を行っております。

個別に重要な金融資産は個別に減損の評価を行い、個別に重要でない金融資産はリスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。全体として減損を評価する際は、過去の発生損失に関する傾向等を考慮しております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失は、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、貸倒引当金勘定を通じて損益で認識しております。その後、当該金融資産について回収不能であると判断した場合には、帳簿価額を貸倒引当金と相殺して直接減額しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益で戻し入れております。減損損失の戻入れ額は、減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない金額を上限として測定しております。

ii) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、資本性金融商品を除く非デリバティブ金融資産で上記の i) の償却原価で測定する区分の要件を満たさないもの、及び資本性金融商品の内、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択を行ったものを除き、公正価値で測定し、その変動を損益として認識しております。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する取引費用は発生時に損益で認識しております。

iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、取引先との取引関係の維持又は強化による収益基盤の拡大を目的として保有する資本性金融商品については、その評価差額をその他の包括利益に認識することを当初認識時に選択しております。その他の包括利益を通じて認識することを選択する場合には、その指定を行い、取消不能なものとして継続的に適用しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。

2) 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。

3) デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブ金融商品は、公正価値で当初認識され、関連する取引費用を発生時に損益として認識しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、ヘッジ手段に指定されたデリバティブ金融商品がヘッジ会計の要件を満たすかにより、その変動を以下のように会計処理しております。なお、当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品についてヘッジ手段として指定し、ヘッジ会計を適用しております。

i) ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品

当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品の公正価値の変動を損益として認識しております。

ii) ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品

当社グループは、ヘッジ会計を適用するにあたって、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略等のヘッジ手段とヘッジ対象の関係、及びヘッジ関係の有効性の評価方法についてヘッジ開始時に正式に文書化しております。また、ヘッジ手段として指定したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについて、ヘッジ開始時及びその後も継続的に評価を実施しております。

ヘッジ手段から生じる公正価値の変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は直ちに損益で認識しております。その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額はヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期に、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から損益に振り替えております。

ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、予定取引の発生がもはや見込まれない場合、又はヘッジの指定を取り消した場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

②棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての原価が含まれております。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しており、正味実現可能価額が取得原価を下回る場合にはその差額を評価減として費用認識しております。原価の算定に当たっては、加重平均法を使用しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

③有形固定資産

有形固定資産の取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストが含まれております。

有形固定資産の当初認識後の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

④無形資産

当初認識時において、個別に取得した無形資産は取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識基準を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

無形資産の事後測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

⑤非金融資産の減損

当社グループは、各連結会計年度において非金融資産(棚卸資産、繰延税金資産及び退職後給付資産を除く)についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。但し、のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、每期及び減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引前割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。

減損テストの結果、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識に当たっては、まず、その単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

減損損失の戻入れは、過去の期間に認識した減損損失を戻入れする可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、戻入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合における帳簿価額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失は戻入れは行っておりません。

(2) 減価償却資産の減価償却方法及び償却資産の償却方法

①有形固定資産

各資産の残存価額控除後の取得原価は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。

②無形資産

1) 耐用年数を確定できる無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。

2) 耐用年数を確定できない無形資産

耐用年数を確定できない無形資産は、償却を行わず、毎期減損テストを実施しております。

③リース資産

リースにより使用する資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

(3) 引当金の計上基準

当社グループは、過去の事象の結果として、当社グループが法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した割引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

(4) 退職後給付に係る会計処理の方法

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

①確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

退職後給付制度に係る資産又は退職後給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した額を連結財政状態計算書に認識しております。また、退職後給付制度の制度資産に係る利息収益、確定給付制度債務に係る利息費用、及び当期勤務費用は純額で損益に認識しております。

確定給付制度の再測定により発生した増減額は、発生した期においてその他の包括利益に一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また過去勤務費用は発生時に全額損益に認識しております。

②確定拠出制度

確定拠出型の退職後給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(5) 外貨換算

①機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。当社グループの在外営業活動体においては、主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その企業の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合には、現地通貨以外を機能通貨としております。

②外貨建取引

外貨建取引、すなわち各企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより機能通貨に換算し、換算差額は、損益として認識しております。

但し、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の換算により発生した差額、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。また、取得原価により測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しております。

③在外営業活動体

連結計算書類作成に際し、日本円以外を機能通貨としている在外営業活動体の資産及び負債は、連結決算日時点の為替レートで、損益は、取引日の為替レート、又はそれに近似する期中平均為替レートで日本円に換算しております。この結果生じる換算差額はその他の包括利益で認識し、その累積額はその他の資本の構成要素として認識しております。

なお、在外営業活動体の持分全体の処分や支配の喪失を伴う持分の一部の処分といった事実が発生した場合、処分した期に当該累積換算差額をその他の包括利益から損益に振り替えております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更に関する注記>

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書を適用しております。この基準書の適用は、当社グループの連結計算書類に重要な影響を与えるものではありません。

基準書	概要
IAS第19号 従業員給付	従業員又は第三者からの抛出に関する会計処理の改訂

<連結財政状態計算書に関する注記>

- 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	6,261百万円
その他の金融資産	841百万円
- 資産に係る減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

有形固定資産の減価償却累計額	463,421百万円
----------------	------------
- 保証債務残高

保証債務	386百万円
------	--------

（連結会社以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対する保証）

<連結持分変動計算書に関する注記>

- 発行済株式及び自己株式に関する事項 （単位：株）

	授權株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式
前連結会計年度 (2015年3月31日)	1,200,000,000	511,664,337	9,801,071
増加 (注3)	-	-	6,578,682
減少 (注4)	-	9,000,000	9,190,760
当連結会計年度 (2016年3月31日)	1,200,000,000	502,664,337	7,188,993

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を、2015年7月23日をもって完了いたしました。これに伴い、自己株式が6,571,500株、9,999百万円増加いたしました。

(注4) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2015年6月30日付で自己株式を9,000,000株、11,086百万円消却いたしました。

2. 配当に関する事項

配当金の支払額は、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2015年5月13日 取締役会	普通株式	5,018	10.00	2015年3月31日	2015年5月28日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	7,430	15.00	2015年9月30日	2015年11月27日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2016年5月12日 取締役会	普通株式	7,432	15.00	2016年3月31日	2016年5月27日

3. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第1回 2005年度分 株式報酬型ストック・オプション	普通株式	23,500株
第2回 2006年度分 株式報酬型ストック・オプション	普通株式	19,000株
第3回 2007年度分 株式報酬型ストック・オプション	普通株式	45,500株
第4回 2008年度分 株式報酬型ストック・オプション	普通株式	58,500株
第5回 2009年度分 株式報酬型ストック・オプション	普通株式	106,500株
第6回 2010年度分 株式報酬型ストック・オプション	普通株式	138,000株
第7回 2011年度分 株式報酬型ストック・オプション	普通株式	221,500株
第8回 2012年度分 株式報酬型ストック・オプション	普通株式	262,000株
第9回 2013年度分 株式報酬型ストック・オプション	普通株式	235,500株
第10回 2014年度分 株式報酬型ストック・オプション	普通株式	158,300株
第11回 2015年度分 株式報酬型ストック・オプション	普通株式	110,100株
合 計		1,378,400株

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた適切な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金、投融資資金等の必要資金を調達しております。

営業債権及びその他の債権の信用リスクは、債権管理規程に基づく与信管理により軽減を図っております。

外貨建債権債務に係る為替変動リスクは、先物為替予約及び通貨スワップ取引等の利用により軽減を図っております。また、一部の借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を利用し、金利変動リスクの軽減を図っております。なお、デリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

借入金等による資金調達に係る流動性リスクは、適切な手元流動性を維持、確保することにより軽減を図っております。

保有株式に係る株価変動リスクは、定期的な市場価格及び発行体の財務状況等の把握により軽減を図っておりません。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(1) デリバティブ金融資産・負債

通貨デリバティブは先物相場や契約を締結している金融機関から提示された価格等、金利デリバティブは契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づいております。

(2) 投資有価証券

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、個々の資産の性質、特徴並びにリスク等を考慮した上で、将来キャッシュ・フローを割り引く方法又はその他の適切な評価方法により測定しております。

(3) 借入金

短期借入金は、短期間で決済されるものであり、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

(4) 社債

市場価格に基づき、公正価値を算定しております。

(5) 上記以外の金融商品

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであり、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

2016年3月31日における連結財政状態計算書計上額及び公正価値については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
<金融資産>		
現金及び現金同等物	99,937	99,937
営業債権及びその他の債権（純額）	249,498	249,498
その他の金融資産	41,974	41,974
合計	391,411	391,411
<金融負債>		
営業債務及びその他の債務	162,907	162,907
社債及び借入金	168,277	167,866
その他の金融負債	3,812	3,812
合計	334,998	334,587

< 1株当たり情報に関する注記 >

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 1,037円96銭 |
| 2. 基本的1株当たり当期利益 | 64円39銭 |

< 重要な後発事象に関する注記 >

当社グループは、2016年5月10日にドイツのMOBOTIX AG（以下、MOBOTIX社）の株式の65.5%を現金により取得いたしました。MOBOTIX社はネットワーク監視カメラとビデオマネジメントソフトウェアのメーカーであります。

今回の買収を通じて、MOBOTIX社が持つ分散処理型（エッジコンピューティング）IPカメラ、画像データ圧縮技術、画像データ解析技術の獲得を図ります。

支払対価の公正価値は、172百万ユーロであります。現時点において、当該株式の取得に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

<その他の注記>

1. 企業結合

当連結会計年度に生じた主な企業結合は以下のとおりであります。

(Radiant Vision Systems, LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年8月3日に米国の大手ディスプレイ検査システムメーカーRadiant Vision Systems, LLC（以下「Radiant社」）の全持分を現金により取得いたしました。Radiant社はグローバルなディスプレイ検査市場において、顧客の要望に応じてカスタマイズした統合型検査システムを開発・提供しております。

Radiant社の買収を通じて、当社グループは、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野において、既存の光源色測定領域でRadiant社の製品とソリューションを加え、事業基盤を強化いたします。

さらに、将来の成長に向けて、外観検査を含めて自動化・統合化が生産性を向上する製造検査領域への参入に必要な技術力の強化を図ります。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	29,056
取得資産・引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	921
営業債権及びその他の債権	1,199
棚卸資産	678
有形固定資産	351
無形資産	8,622
その他の資産	58
負債	△722
のれん（注2）	17,948
合計	29,056

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、全額、税務上一定期間にわたり損金計上されます。

なお、企業結合に係る取得関連費用618百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載していません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当連結会計年度期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載していません。

(20/20 Healthcare LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年10月1日に米国の20/20 Healthcare LLCの全持分を現金により取得することにより、同社持分子会社のViztek LLC（以下「Viztek社」）及び20/20 Imaging LLCを取得いたしました。Viztek社は、ヘルスケアに係る製品とITソリューションを提供するプロバイダーであります。

今回の買収を通じて、世界最大の市場である米国で、成長が見込まれるプライマリーケア市場において、Viztek社とのシナジーを活用し、デジタルX線画像診断、侵襲性の低い超音波診断及び、PACS（医療用画像保管・転送システム）を中心とする医療ITソリューションサービスとして診療価値を提供します。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	9,124
取得資産・引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	15
営業債権及びその他の債権	1,042
棚卸資産	1,060
有形固定資産	78
無形資産	2,478
その他の流動資産	8
負債	△2,236
のれん (注2)	6,676
合計	9,124

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、全額、税務上一定期間にわたり損金計上されます。

なお、企業結合に係る取得関連費用273百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当連結会計年度期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(Dactyl Buro du Centre及びOMR Impressionsの株式の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2016年2月15日にフランスの有力複合機販売店であるDactyl Buro du Centre及びOMR Impressionsの全株式を現金により取得いたしました。

今回の買収を通じて、情報機器事業において、全仏主要都市を全てカバーした直販網を整備することで、複合機の販売向上を狙うとともに、デジタル印刷システムとITサービスの強化を図ります。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	10,856
取得資産・引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	966
営業債権及びその他の債権	2,112
棚卸資産	452
有形固定資産	2,117
無形資産	3,945
その他の資産	680
社債及び借入金	△3,061
繰延税金負債	△621
その他の負債	△2,566
のれん (注3)	6,831
合計	10,856

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注3) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

なお、企業結合に係る取得関連費用147百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当連結会計年度期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

2. その他の収益

その他の収益は、主として北米の資産を売却したことによる有形固定資産売却益等4,151百万円等であります。

3. その他の費用

その他の費用は、主として事業構造改善費用3,817百万円、退職特別加算金2,912百万円、有形固定資産及び無形資産除売却損1,822百万円等であります。事業構造改善費用は、主として情報機器事業における欧州、北米等の販売拠点に係る構造改革費用であり、退職特別加算金は、特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等あります。

4. 法人税率の変更等による繰延税金資産等の金額の修正

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した日本における法定実効税率は、2017年3月期及び2018年3月期においては30.86%、2019年3月期以降においては30.62%となっております。これらは当連結会計年度における税制改正の法人税率引下げによるものです。

この法人税率引下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,820百万円減少し、当連結会計年度に損益に計上された法人所得税費用は3,848百万円増加し、その他の包括利益は27百万円増加しております。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
2015年4月1日残高	37,519	135,592	135,592	180,095	180,095	△10,727	342,479
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△12,448	△12,448	-	△12,448
当期純利益	-	-	-	9,828	9,828	-	9,828
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△10,009	△10,009
自己株式の処分	-	-	-	△92	△92	241	149
自己株式の消却	-	-	-	△11,086	△11,086	11,086	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△13,799	△13,799	1,318	△12,480
2016年3月31日残高	37,519	135,592	135,592	166,295	166,295	△9,408	329,998

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
2015年4月1日残高	8,963	28	8,426	17,418	1,016	360,914
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△12,448
当期純利益	-	-	-	-	-	9,828
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△10,009
自己株式の処分	-	-	-	-	-	149
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△4,235	2,851	214	△1,169	△6	△1,176
事業年度中の変動額合計	△4,235	2,851	214	△1,169	△6	△13,657
2016年3月31日残高	4,727	2,880	8,640	16,248	1,009	347,257

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、貸付金、借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動及びキャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上の上、5年間で均等償却しております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

<会計方針の変更に関する注記>

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）以外は定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、研究開発拠点であるコニカミノルタ八王子SKTの建設及び設備投資、有機EL照明パネルの量産工場及びTACフィルム生産工場の増強など、情報機器事業、産業用材料・機器事業を中心に新製品の開発及び製造に係る投資を重点的に行ったことを契機に、保有する有形固定資産の減価償却方法を見直したものであります。

当社の主要な事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業において、需要は安定的に推移しており、当該投資により販売量及び生産量がより持続的に平準化され、長期安定的に生産設備が使用されると見込まれることから、使用可能期間にわたる均等償却による費用配分を行うことが、当社の実態をより適正に反映することができるかと判断し、当事業年度において有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益は5,948百万円、経常利益及び税引前当期純利益は5,960百万円それぞれ増加しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	294,877百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	129,873百万円
長期金銭債権	2,076百万円
短期金銭債務	82,888百万円
長期金銭債務	0百万円
3. たな卸資産内訳	
商品及び製品	22,945百万円
仕掛品	9,533百万円
原材料及び貯蔵品	5,759百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づく再評価が行われた事業用の土地を2003年10月1日ミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(2) 再評価を行った年月日	2002年3月31日
(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,973百万円

5. 貸出コミットメント

当社は、子会社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、内9社に対し貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

貸付限度額の総額	92,477百万円
貸付実行残高	61,213百万円
差引貸付未実行残高	31,264百万円

6. 退職給付信託における年金資産

当社は、退職給付制度について退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。当事業年度末現在における退職給付制度別の退職給付引当金及び退職給付信託における年金資産額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	退職給付引当金 (退職給付信託における 年金資産控除前)	退職給付信託に おける年金資産額	退職給付引当金 (退職給付信託における 年金資産控除後)
退職一時金	9,457	—	9,457
確定給付企業年金	23,253	7,371	15,881
合計	32,710	7,371	25,339

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

売上高	357,228百万円
仕入高	254,524百万円
その他の営業取引高	23,106百万円
営業取引以外の取引高	11,203百万円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	7,188,993株
------	------------

(追加情報)

当社は、2015年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得および消却を決議し、実施しました。なお詳細は、連結注記表の当該事項をご参照ください。

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	15,662百万円
退職給付引当金	12,913百万円
税務上の繰越欠損金	11,919百万円
賞与引当金	2,025百万円
減価償却費の損金算入限度超過額	1,478百万円
資産評価減	1,299百万円
貸倒引当金	387百万円
その他	2,378百万円
繰延税金資産小計	48,065百万円
評価性引当額	△21,982百万円
繰延税金資産合計	26,082百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,853百万円
退職給付信託設定益	△1,606百万円
譲渡損益の繰延（譲渡益）	△1,384百万円
繰延税金負債合計	△4,843百万円
繰延税金資産の純額	21,239百万円

2. 再評価に係る繰延税金負債

土地の再評価に係る繰延税金負債	△3,818百万円
-----------------	-----------

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から、2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,715百万円、再評価に係る繰延税金負債は214百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は2,877百万円、その他有価証券評価差額金は99百万円、繰延ヘッジ損益は62百万円、土地再評価差額金は214百万円、それぞれ増加しております。

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用する重要な固定資産としてはコンピュータ機器があります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

<関連当事者との取引に関する注記>

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	所有 直接 100%	兼任 2名	米国持株会社	資金の貸付 (注1)	25,603	短期貸付金	19,448
子会社	コニカミノルタ ビジネスソリューションズ 株式会社(注2)	所有 直接 100%	—	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品などの国内における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	製品等の販売 (注3)	31,607	売掛金	11,712
子会社	Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH	所有 直接 100%	兼任 1名	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品などの欧州における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	資金の貸付 (注1)	33,246	短期貸付金	38,181
					製品等の販売 (注3)	116,821	売掛金	13,877
子会社	Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	所有 間接 100%	兼任 2名	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品などの米国における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	製品等の販売 (注3)	95,704	売掛金	11,357
子会社	Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	所有 直接 100%	—	複合機、プリンター及び関連消耗品などの製造・販売	製品等の購入 (注3)	70,759	買掛金	8,699
子会社	Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.	所有 直接 15% 間接 85%	—	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品などの製造・販売	製品等の購入 (注3)	63,885	買掛金	15,794
子会社	Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.	所有 間接 100%	—	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品などの製造・販売	製品等の購入 (注3)	56,187	買掛金	6,653
子会社	Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd.	所有 直接 100%	—	なし	債権放棄 (注4)	10,119	—	—

取引金額には消費税等は含んでおらず、期末残高の売掛金及び買掛金には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、子会社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、限度額を設定しております。また、金利については、市場金利を勘案し、決定しております。
なお、取引金額については、当事業年度の平均残高を記載しております。
- (注2) 2016年4月1日付でコニカミノルタヘルスケア株式会社は、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社を吸収合併いたしました。また、同日付にて、コニカミノルタジャパン株式会社は商号を変更いたしました。
- (注3) 製品等の売買については市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- (注4) 債権放棄については、Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhdの清算によるものであります。
なお、債権放棄額10,119百万円に対し、貸倒引当金10,062百万円を充当しており、その結果、当事業年度に事業構造改善費用56百万円を計上しております。

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり純資産額	698円82銭
1株当たり当期純利益	19円79銭

<重要な後発事象に関する注記>

当社は、2016年5月10日にドイツのMOBOTIX AG（以下、MOBOTIX社）の株式の65.5%を現金により取得いたしました。MOBOTIX社はネットワーク監視カメラとビデオマネジメントソフトウェアのメーカーであります。

今回の買収を通じて、MOBOTIX社が持つ分散処理型（エッジコンピューティング）IPカメラ、画像データ圧縮技術、画像データ解析技術の獲得を図ります。

その他詳細情報は、連結注記表の当該事項をご参照ください。

<その他の注記>

1. 事業構造改善費用は、情報機器事業及びヘルスケア事業におけるデジタルコンセンサス事業の終息に係る費用等であります。
2. 退職特別加算金は、特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。